施策評価調書（1）

評価対象年度	29年度

めざす姿	Ⅲ 産業や歴史を大切にした“地域の魅力と誇りを育むまち”
施策名	1 地域経済基盤づくり
施策関係課	(経済部)産業労働政策課・経営支援課・産業振興課

●施策の基本方針（目標）

企業の経営基盤の強化を支援し、さらに市産品のブランド化や販売促進に力を注ぐことで市内産業の経済活動を活発化します。

●目標指標

指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合（市民意識調査）	単位	%	指標の種別	成果
	目標値	現状値を上回る（平成32年度）	現状値	23.8（平成27年度）	達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度（目標年度）
	実績値	24	27.2			
指標②	名称	市内事業所の従業者数	単位	人	指標の種別	成果
	目標値	全国における伸び率を上回る（平成32年度）	現状値	197,215（平成26年度）	達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度（目標年度）
	実績値	197,215（平成26年度）	197,215（平成26年度）			
指標③	名称	市内総生産額	単位	百万円	指標の種別	成果
	目標値	県内市町村における伸び率を上回る（平成32年度）	現状値	1,337,663（平成24年度）	達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度（目標年度）
	実績値	1,351,873（平成26年度）	1,436,395（平成27年度）			
指標④	名称		単位		指標の種別	
	目標値		現状値		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度（目標年度）
	実績値					
指標⑤	名称		単位		指標の種別	
	目標値		現状値		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度（目標年度）
	実績値					

＊「達成状況」：目標年度に判定します。（目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」）

事業額	（単位：千円）	28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	31年度計画額	32年度計画額
	事業費	777,583	525,191	607,723	571,860	
	概算人件費	90,528	123,474	99,619	91,561	
	総事業費	868,111	648,665	707,342	663,421	

＊前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策①	単位施策②	単位施策③	結果（平均値）が55以上：A 結果（平均値）が50以上55未満：B 結果（平均値）が40以上50未満：C 結果（平均値）が40未満：D
		56	52	—	
	（前回評価結果）	単位施策④	単位施策⑤	結果（平均値）	
	B	56		54.7	

施策評価調書（2）

評価対象年度	29年度

施策を構成する実施計画事業の状況　　（単位：千円）

単位施策名	① 企業経営の強化支援

事業コード	事業名称	担当課	28年度事業費（決算額） 概算人件費	29年度事業費（決算額） 概算人件費	30年度事業費（予算額） 概算人件費	31年度事業費（計画額） 概算人件費	32年度事業費（計画額） 概算人件費	29年度の総評価	30年度の実施方向性
31100052	経営支援事業	経済部 経営支援課	— —	5,912 9,360	4,348 9,480	4,348 9,480		56	縮小して実施
31100102	中小企業資金融資事業	経済部 経営支援課	100,544 22,960	77,137 20,670	140,550 20,935	140,550 20,935		56	現状維持で実施
31100204	市産品フェア事業	経済部 産業振興課	45,512 5,986	66,562 5,694	69,976 5,767	69,976 5,767		58	現状維持で実施
31100302	産業振興推進事業 （平成28年度をもって廃止）	経済部 経営支援課	1,822 8,282	— —	— —	— —			—
31100403	外国人技能実習生宿泊施設建設費補助事業（平成28年度をもって完了）	経済部 経営支援課	186,356 0	— —	— —	— —			—
31100503	外国人技能実習生地域コミュニティ創生事業	経済部 経営支援課	20,000 0	134 31,200	200 474	— —		56	縮小して実施
31100601	商工行政審議会経費	経済部 産業労働政策課	250 3,280	258 4,680	376 5,135	310 4,740		58	拡充して実施
31100701	商工資金審査委員会運営費 （平成29年度から中小企業資金融資事業に統合）	経済部 経営支援課	1,195 1,640	— —	— —	— —			—
31100751	産業振興指針策定事業	経済部 産業労働政策課	— —	8,978 5,460	— —	— —		58	完了
31100801	商工勤労ニュース作成事業	経済部 経営支援課	766 1,804	719 2,730	826 2,765	826 2,765		56	現状維持で実施
31100901	企業動向等調査事業	経済部 産業労働政策課	3,673 6,150	5,928 5,850	6,753 5,925	6,753 5,925		56	効率化して実施
31101001	中小企業都市連絡協議会運営事業	経済部 産業労働政策課	848 2,050	6,675 5,070	14,543 7,900	970 1,975		54	拡充して実施
31101101	産業団体補助事業	経済部 産業労働政策課	108,913 1,804	30,000 1,716	30,000 1,738	30,000 1,738		56	現状維持で実施
31101151	地域貢献事業者認定事業	経済部 経営支援課	— —	1,518 3,900	1,865 3,950	1,865 3,950		56	現状維持で実施
31101171	川口産業振興公社補助事業	経済部 経営支援課	74,729 2,460	73,068 2,340	83,000 2,370	83,000 2,370		56	現状維持で実施
31101301	工業関係団体補助事業	経済部 産業振興課	517 1,148	357 1,170	1,047 1,185	1,047 1,185		58	拡充して実施

単位施策名	② 就労環境の向上

事業コード	事業名称	担当課	28年度事業費（決算額） 概算人件費	29年度事業費（決算額） 概算人件費	30年度事業費（予算額） 概算人件費	31年度事業費（計画額） 概算人件費	32年度事業費（計画額） 概算人件費	29年度の総評価	30年度の実施方向性
31200103	求職支援・相談事業	経済部 経営支援課	21,935 7,134	18,759 4,290	19,336 4,266	19,336 4,266		56	効率化して実施
31200203	女性社会進出事業	経済部 経営支援課	545 1,640	701 1,404	709 1,817	709 1,817		54	効率化して実施
31200253	雇用促進・人材育成事業	経済部 経営支援課	— —	7,288 0	9,083 4,740	9,083 4,740		54	現状維持で実施
31200301	シルバー人材センター補助事業	経済部 経営支援課	32,470 246	32,470 234	32,470 237	32,470 237		52	効率化して実施

事業コード	事業名称	担当課	28年度事業費（決算額） 概算人件費	29年度事業費（決算額） 概算人件費	30年度事業費（予算額） 概算人件費	31年度事業費（計画額） 概算人件費	32年度事業費（計画額） 概算人件費	29年度の総評価	30年度の実施方向性
31200401	新社会人育成補助事業（平成29年度より雇用促進・人材育成事業として実施）	経済部 経営支援課	981 1,312	— —	— —	— —			—
31200501	永年勤続優良従業員表彰事業	経済部 経営支援課	804 1,804	967 1,716	1,902 2,528	1,902 2,528		49	現状維持で実施
31200601	若年者雇用対策補助事業	経済部 経営支援課	855 1,230	855 1,170	855 948	855 948		54	効率化して実施
31200701	勤労福祉サービスセンター補助事業	経済部 経営支援課	77,000 246	77,000 234	77,000 237	77,000 237		50	効率化して実施
31200801	中小企業健康管理推進補助事業	経済部 経営支援課	29,444 4,592	31,071 1,092	31,797 1,817	31,797 1,817		52	現状維持で実施
31200901	労働金庫預託金	経済部 経営支援課	50,000 164	50,000 156	50,000 158	50,000 158		50	効率化して実施
31201001	勤労者団体補助事業	経済部 経営支援課	4,126 1,476	4,211 1,248	4,923 790	4,923 790		48	現状維持で実施
31201101	労政協議会経費	経済部 産業労働政策課	67 1,394	207 4,680	259 5,530	259 5,530		56	効率化して実施
31201201	労働教養事業	経済部 経営支援課	163 1,640	387 1,326	388 948	388 948		58	効率化して実施
31201301	労働会館指定管理者管理運営費	経済部 経営支援課	8,722 1,066	8,722 858	8,723 632	— —		46	現状維持で実施
31201401	産業文化会館指定管理者管理運営費	経済部 経営支援課	1,063 1,066	12,590 858	13,301 632	— —		46	効率化して実施

単位施策名	③ 企業間連携の支援

単位施策名	④ 担い手の育成と技術の振興

事業コード	事業名称	担当課	28年度事業費（決算額） 概算人件費	29年度事業費（決算額） 概算人件費	30年度事業費（予算額） 概算人件費	31年度事業費（計画額） 概算人件費	32年度事業費（計画額） 概算人件費	29年度の総評価	30年度の実施方向性
31400101	技能振興推進事業	経済部 経営支援課	4,283 7,954	2,717 4,368	3,493 6,715	3,493 6,715		56	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度

事業コード	31100052	事業名称	経営支援事業			事業区分	主要な事業 政策宣言7
担当	経済部	経営支援課		問い合わせ先	2436	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にした“地域の魅力と誇りを育むまち” － 1 地域経済基盤づくり － ① 企業経営の強化支援				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託

事業対象	事業の対象（市民等、団体、もの）	受益者（最終的に受益を受ける人）
	市内事業者等	市内事業者等

事業の概要	事業の目的（何のために）	事業の内容（事業期間を通して何をするのか）
	市内事業者の経営基盤の強化及び健全な発展の促進。	・創業支援 ・海外展開支援 ・経営者連携支援 ・国際規格取得支援補助金の交付 ・専門家派遣事業補助金の交付

29年度の実施内容	具体的な実施内容（当該年度に何をしたのか）	主な実績		
	・METALEX VIETNAM2017への出展支援。 ・経営者連携セミナーの開催。 ・創業者向けセミナーの開催。 ・事業承継セミナーの開催。 ・各種補助金の交付。	項目	実績	単位
		METALEX VIETNAM2017出展	1	回
		経営者連携セミナーの開催	3	回

事業の成果【定性的評価】	市内事業者の発展に寄与した。

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称				指標・目標値の説明（算定式）	
	単位		指標の種別			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

指標②	名称				指標・目標値の説明（算定式）	
	単位		指標の種別			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費（単位：千円）

予算費目	一般会計	07款	01項	02目	003細目	05細々目	経営支援事業					
年度	27年度		28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			—		11,785		4,348		4,348	
決算額(B)			—		5,912					
財源 特定財源			—		0		0			
財源 一般財源			—		5,912		4,348			
概算人件費(C)			—		9,360		9,480		9,480	
従事職員人数(人) 常勤			—		1.20	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00
従事職員人数(人) 再任用			—							
総事業費(A又はB＋C)			—		15,272		13,828		13,828	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
必要性	市関与の必要性	高かった		有効性	施策(上位目的)への貢献	高かった	
必要性	将来的な市民ニーズ	見込める		有効性	目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
効率性	業務プロセス改善	行った・既に行った		公平性	受益者負担の水準	適正	
効率性	民間活用	行った・既に行った		公平性	対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	セミナーの参加者をより増やせるよう、対象者や内容などを見直す。	30年度	縮小して実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度

事業コード	31100102	事業名称	中小企業資金融資事業			事業区分	主要な事業
							政策宣言8
担当	経済部	経営支援課		問い合わせ先	2433	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	40	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にした“地域の魅力と誇りを育むまち” － 1 地域経済基盤づくり － ① 企業経営の強化支援					
根拠法令等	川口市中小企業融資条例、川口市中小企業融資条例施行規則					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金

事業対象	事業の対象（市民等、団体、もの）	受益者（最終的に受益を受ける人）
	市内の中小企業者等 指定金融機関（埼玉県信用保証協会等と債務保証契約を締結している金融機関で、市長の指定を受けたもの）	市内の中小企業者等

事業の概要	事業の目的（何のために）	事業の内容（事業期間を通して何をするのか）
	市内の中小企業、中小企業組合及び市内において新たに事業を開始しようとする創業者に対し、経営の安定と発展のために必要な資金をあっせん融資することにより、中小企業者等の事業活動の活発化を促し、もって本市産業の振興に資することを目的としている。	・市内の中小企業者等の資金調達をより容易にするための融資のあっせん ・利子補給金として、金融機関に対し利子の一定割合を補給 ・利子助成金として、設備系融資を利用した事業者に利子の一部を助成

29年度の実施内容	具体的な実施内容（当該年度に何をしたのか）	主な実績		
		項目	実績	単位
	・融資申請の受付、審査、あっせん決定、融資実行後の管理を行った ・金融機関に対し利子の一定割合を補給した ・設備系融資を利用した事業者に利子の一部を助成した	融資のあっせん	50	件
		利子補給金	67,694,319	円
		利子助成金	944,904	円

事業の成果【定性的評価】	市内中小企業者等が運転資金及び設備資金を低利な利率で調達することが可能となり、経営の安定や発展に資する事業として、本市の産業振興につながったものと考える。

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	あっせん融資件数			指標・目標値の説明（算定式）	全制度のあっせん融資件数								
	単位	件	指標の種別	結果										
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度				
		298		282		282								
	実績値・達成状況	76	未達成	50	未達成									

指標②	名称				指標・目標値の説明（算定式）									
	単位		指標の種別											
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度				
	実績値・達成状況													

4 年度別事業費（単位：千円）

予算費目	一般会計	07款	01項	02目	003細目	06細々目	中小企業資金融資事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		113,596		88,463		140,550		140,550		
決算額(B)		100,544		77,137						
財源 特定財源		3,241		2,396		1,854				
財源 一般財源		97,303		74,741		138,696				
概算人件費(C)		22,960		20,670		20,935		20,935		
従事職員人数(人) 常勤		2.80	0.00	2.65	0.00	2.65	0.00	2.65	0.00	
総事業費(A又はB＋C)		123,504		97,807		161,485		161,485		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
必要性	市関与の必要性	高かった		有効性	施策(上位目的)への貢献	高かった	
必要性	将来的な市民ニーズ	見込める		有効性	目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
効率性	業務プロセス改善	行った・既に行った		公平性	受益者負担の水準	適正	
効率性	民間活用	行った・既に行った		公平性	対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	経済状況等により融資あっせん件数が減少していることが課題であるが、件数を増加させることだけを目的とせず、事業者が必要としている時に、本制度融資が提案されるように金融機関の営業担当者へ周知を行う。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度

事業コード	31100204	事業名称	市産品フェア事業			事業区分	主要な事業 政策宣言7・総合戦略A
担当	経済部	産業振興課		問い合わせ先	2435	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	27	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にした“地域の魅力と誇りを育むまち” － 1 地域経済基盤づくり － ① 企業経営の強化支援					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託

事業対象	事業の対象（市民等、団体、もの）	受益者（最終的に受益を受ける人）
	○市民 ○市内外の事業者 ○市職員を含む自治体関係者	○市内事業者 ○市民

事業の概要	事業の目的（何のために）	事業の内容（事業期間を通して何をするのか）
	製造業、緑化産業を中心とした市内で生産される製品を市内外の企業や市民等に広く周知するとともに、本市職員及び近隣自治体に対して公共事業への活用をPRすることによって、市内企業の販路拡大と発展を図るとともに、地域経済を活性化させることを目的とする。	○市産品展示会 ○緑化産業・飲食店舗コーナー、各種団体の紹介コーナー ○受発注企業商談会、事業者プレゼンテーション、就職面接会 ○講演会、誘客イベント（体験教室・野外ステージなど） など

29年度の実施内容	具体的な実施内容（当該年度に何をしたのか）	主な実績		
		項目	実績	単位
	○市産品展示会（出展者・小間数：116社・団体154小間） ○緑化産業・飲食店舗コーナー（出展者数：51団体） ○産業団体等紹介コーナー（出展者数：17団体） ○事業者プレゼンテーション（参加企業数：16社）、就職面接会（参加者数：6名） など	就職面接会参加者の就職者数	4	名
		受発注企業商談会商談件数	84	件

事業の成果【定性的評価】	市内外の企業、市民、近隣自治体へ対して市産品をPRすることができ、市内企業の販路拡大や地域経済の活性化に繋がった。また、就労への取り組みを実施したことにより、新たな雇用創出にも繋がった。

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	市産品フェア来場者数			指標・目標値の説明（算定式）	開催期間（3日間）における市産品フェアへの来場者数				
	単位	名	指標の種別	成果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
		50,000		55,000		60,000		60,000		60,000
	実績値・達成状況	53,600	達成	42,948	未達成					

指標②	名称	市産品展示会出展企業商談数			指標・目標値の説明（算定式）	開催期間（3日間）における市産品展示会出展者の商談件数				
	単位	件	指標の種別	成果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
		400		855		865		875		885
	実績値・達成状況	843	達成	862	達成					

4 年度別事業費（単位：千円）

予算費目	一般会計	07款	01項	02目	004細目	05細々目	市産フェア事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		46,000		70,000		69,976		69,976		
決算額(B)		45,512		66,562						
財源 特定財源		44,991		32,215		35,165				
財源 一般財源		521		34,347		34,811				
概算人件費(C)		5,986		5,694		5,767		5,767		
従事職員人数(人) 常勤		0.73	0.00	0.73	0.00	0.73	0.00	0.73	0.00	
総事業費(A又はB＋C)		51,498		72,256		75,743		75,743		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
必要性	市関与の必要性	高かった		有効性	施策(上位目的)への貢献	高かった	
必要性	将来的な市民ニーズ	見込める		有効性	目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
効率性	業務プロセス改善	行った・既に行った		公平性	受益者負担の水準	適正	
効率性	民間活用	行った・既に行った		公平性	対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 ／60	展示会出展企業の商談率・件数増加に繋げるため、市産品フェアHP上で出展企業の商談希望相手（受注及び発注）を掲載させる等、商談に結びつく取り組みを強化する。また、全日本製造業コマ大戦を開催し、参加者同士のネットワークを通じ商談に繋げる。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度

事業コード	31100503	事業名称	外国人技能実習生地域コミュニティ創生事業			事業区分	主要な事業
							総合戦略B
担当	経済部	経営支援課		問い合わせ先	2441	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	28	年度	～	平成	31	年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にした“地域の魅力と誇りを育むまち” ― 1 地域経済基盤づくり ― ① 企業経営の強化支援						
根拠法令等							

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象（市民等、団体、もの）：監理団体等	受益者（最終的に受益を受ける人）：同左及び外国人技能実習生	
事業の概要	事業の目的（何のために）：外国人技能実習生の宿泊施設の一部を地域コミュニティの場として提供し、地域が持つ課題を解決するとともに、外国人技能実習生がこの活動を通じて日本の文化を学び、多文化共生によるコミュニティ創生を図るもの。	事業の内容（事業期間を通して何をするのか）：外国人技能実習生宿泊施設内コミュニティスペースの建築工事に係る経費の一部を補助する。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容（当該年度に何をしたのか）：H29.8.31 第1回交流会 / H29.10.29 第2回交流会 / H29.11.26 第3回交流会 マナー講座 / H30.1.21 第4回交流会 防災訓練 / H30.2.25 第5回交流会 旧正月を祝う会 / H30.3.18 第6回交流会	主な実績	
事業の成果【定性的評価】	予定どおり6回の交流会を開催し、実習生からの要望が多かったマナー講座や防災訓練を開催するとともに、イベントを通して実習生と町会の方とのコミュニケーションの場を作ることが出来た。		

主な実績	項目	実績	単位

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	交流会実施回数			指標・目標値の説明（算定式）	実習生同士の初顔合わせや講座、旧正月を祝う会、報告会等を予定したなかで、2ヶ月に1回程度の年6回を妥当とした。			
	単位	回	指標の種別	結果					
	目標値	28年度	29年度		30年度	31年度	32年度		
			6		6	6			
	実績値・達成状況		6	達成					

指標②	名称				指標・目標値の説明（算定式）				
	単位		指標の種別						
	目標値	28年度	29年度		30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費（単位：千円）

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	007細目	01細々目	外国人技能実習生地域コミュニティ創生事業			
年度	27年度	28年度			29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		20,000			210		200		―	
決算額(B)		20,000			134					
財源 特定財源		10,000			0		0			
財源 一般財源		10,000			134		200			
概算人件費(C)		―			31,200		474		―	
従事職員人数(人) 常勤		0.00			4.00		0.06		―	
従事職員人数(人) 再任用		0.00			0.00		0.00		―	
総事業費(A又はB＋C)		20,000			31,334		674		―	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
必要性	市関与の必要性	高かった		有効性	施策(上位目的)への貢献	高かった	
必要性	将来的な市民ニーズ	見込める		有効性	目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
効率性	業務プロセス改善	改善の余地なし		公平性	受益者負担の水準	適正	
効率性	民間活用	活用の余地なし		公平性	対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	本年度6回実施した交流会での地域コミュニティ形成を基本とし、今後は関係団体等が主体となり事業体制を構築していくよう助言する。	30年度	縮小して実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	完了

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度

事業コード	31100601	事業名称	商工行政審議会経費			事業区分	通常事業
							—
担当	経済部	産業労働政策課		問い合わせ先	2535	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	53 年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にした“地域の魅力と誇りを育むまち” ― 1 地域経済基盤づくり ― ① 企業経営の強化支援				
根拠法令等	川口市商工行政審議会条例				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象（市民等、団体、もの）：商工行政審議会委員	受益者（最終的に受益を受ける人）：市内事業者及び市民	
事業の概要	事業の目的（何のために）：商工振興に関する諸施策の総合的な推進を図るため。	事業の内容（事業期間を通して何をするのか）：中小企業の近代化、構造改善事業及び流通機構の改善策等商工振興施策の重要事項について審議・調査する。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容（当該年度に何をしたのか）：・商工行政審議会の開催 ・川口市地域貢献事業者の選定 ・商工振興施策に対する助言	主な実績	
事業の成果【定性的評価】	川口市地域貢献事業者について市長へ答申する等、商工振興施策に関する重要事項の充実が図られた。		

主な実績 項目	実績	単位
川口市商工行政審議会開催	2	回
地域貢献事業者選考部会開催	1	回

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称				指標・目標値の説明（算定式）					
	単位		指標の種別							
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況									

指標②	名称				指標・目標値の説明（算定式）					
	単位		指標の種別							
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費（単位：千円）

予算費目	一般会計	07款	01項	02目	002細目	01細々目	商工行政審議会経費			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		310		310		376		310		
決算額(B)		250		258						
財源 特定財源		0		0		0				
財源 一般財源		250		258		376				
概算人件費(C)		3,280		4,680		5,135		4,740		
従事職員人数(人) 常勤		0.40	0.00	0.60	0.00	0.65	0.00	0.60	0.00	
総事業費(A又はB＋C)		3,530		4,938		5,511		5,050		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
必要性	市関与の必要性	高かった		有効性	施策(上位目的)への貢献	高かった	
必要性	将来的な市民ニーズ	見込める		有効性	目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
効率性	業務プロセス改善	改善の余地なし		公平性	受益者負担の水準	適正	
効率性	民間活用	活用の余地なし		公平性	対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 ／60	社会経済状況に即した商工関係諸施策の審議が求められる。今後は経済部の組織を改組したことに併せ、企業経営だけではなく、労働関係の側面からも情報収集を的確に行い、審議会の充実について検討する。	30年度	拡充して実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度

事業コード	31100751	事業名称	産業振興指針策定事業			事業区分	通常事業
							—
担当	経済部	産業労働政策課		問い合わせ先	2535	新規・継続	新規

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にした“地域の魅力と誇りを育むまち” ― 1 地域経済基盤づくり ― ① 企業経営の強化支援				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託

事業対象	事業の対象（市民等、団体、もの）	受益者（最終的に受益を受ける人）
	市内産業、市民及び行政	市内産業及び市民

事業の概要	事業の目的（何のために）	事業の内容（事業期間を通して何をするのか）
	地域の中小企業者及び中小企業団体と密接に連携し、中小企業及び産業の振興を図るため。	各主体が認識すべき課題や取り組むべき施策の方向性を示す指針を策定する。

29年度の実施内容	具体的な実施内容（当該年度に何をしたのか）	主な実績		
		項目	実績	単位
	・既存事業を見直し、新たな事業を位置づけた指針の策定。 ・幅広い業種の委員で構成される懇談会の開催。 ・課題等把握するための、市内企業2,500社に対するアンケート調査及び34社に対する企業訪問ヒアリング等の実施。	市内産業の振興に関する懇談会	5	回
		2,500社に対するアンケート調査回答数	842	社
		企業訪問ヒアリング	34	社

事業の成果【定性的評価】	今後の本市の産業振興の方向性を示した「川口市産業振興指針」、また、「川口市産業振興指針」に基づき事業実施計画を定めた「川口市産業振興指針実施計画」を策定した。

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称				指標・目標値の説明（算定式）					
	単位		指標の種別							
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況									

指標②	名称				指標・目標値の説明（算定式）					
	単位		指標の種別							
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費（単位：千円）

予算費目	一般会計	07款	01項	02目	002細目	06細々目	産業振興指針策定事業

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		—	10,403	—	—
決算額(B)		—	8,978		
財源 特定財源		—	0	—	
財源 一般財源		—	8,978	—	
概算人件費(C)		—	5,460	—	—
従事職員人数(人) 常勤		—	0.70	—	—
従事職員人数(人) 再任用		—	0.00	—	—
総事業費(A又はB＋C)		—	14,438	—	—

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
必要性	市関与の必要性	高かった		有効性	施策(上位目的)への貢献	高かった	
必要性	将来的な市民ニーズ	見込める		有効性	目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
効率性	業務プロセス改善	行った・既に行った		公平性	受益者負担の水準	適正	
効率性	民間活用	行った・既に行った		公平性	対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 ／60	幅広い業種が集積している市内産業の振興には、経済部だけではなく全庁的に取り組む必要があり、毎年度の予算編成に先立ち、各部局に対して、この指針の方向性をふまえた新たな施策の検討、既存事業の拡充、執行方法の見直し等を要請していく必要がある。方法として行政評価等、各課の実施事業の評価時に産業振興の側面があるか確認していく。	30年度	完了
		31年度	—
		32年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度

事業コード	31100801	事業名称	商工勤労ニュース作成事業			事業区分	通常事業
							—
担当	経済部	経営支援課		問い合わせ先	2436	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	33	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にした“地域の魅力と誇りを育むまち” ― 1 地域経済基盤づくり ― ① 企業経営の強化支援					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託

事業対象	事業の対象（市民等、団体、もの）	受益者（最終的に受益を受ける人）
	市内中小企業	同左

事業の概要	事業の目的（何のために）	事業の内容（事業期間を通して何をするのか）
	市内中小企業の経営環境並びに労働環境の向上を図るため、支援策や労働行政に関する情報等を提供する。	市の商工業・労働施策等の情報を掲載した「商工勤労ニュース」を年2回発行し、市内中小企業に配布した。

29年度の実施内容	具体的な実施内容（当該年度に何をしたのか）	主な実績		
		項目	実績	単位
	原稿の作成、校正、編集、印刷、配布及び市ホームページの掲載。	配布部数	8,500	部／回

事業の成果【定性的評価】	中小企業向けの施策や労働情報を提供することができた。

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	配布率			指標・目標値の説明（算定式）	配布事業所数÷市内事業所数（平成26年経済センサス基礎調査 23,383）×100				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
		25		25		25		25		25
	実績値・達成状況	26	達成	26	達成					

指標②	名称	配布部数			指標・目標値の説明（算定式）	各回の配布部数（年間2回配布）				
	単位	部	指標の種別	活動						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
		8,500		8,500		8,500		8,500		8,500
	実績値・達成状況	8,500	達成	8,500	達成					

4 年度別事業費（単位：千円）

予算費目	一般会計	07款	01項	02目	003細目	02細々目	商工勤労ニュース作成事業

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		785	804	826	826
決算額(B)		766	719		
財源 特定財源		0	0	0	
財源 一般財源		766	719	826	
概算人件費(C)		1,804	2,730	2,765	2,765
従事職員人数(人) 常勤		0.22	0.35	0.35	0.35
従事職員人数(人) 再任用		0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費(A又はB＋C)		2,570	3,449	3,591	3,591

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13／15
必要性	市関与の必要性	高かった		有効性	施策(上位目的)への貢献	高かった	
必要性	将来的な市民ニーズ	見込める		有効性	目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13／15
効率性	業務プロセス改善	行った・既に行った		公平性	受益者負担の水準	適正	
効率性	民間活用	行った・既に行った		公平性	対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56／60	雇用支援係と連携を更に強化し、よりよい記事選定を行う。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度

事業コード	31100901	事業名称	企業動向等調査事業			事業区分	通常事業
							—
担当	経済部	産業労働政策課		問い合わせ先	2437	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	62	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にした“地域の魅力と誇りを育むまち” ― 1 地域経済基盤づくり ― ① 企業経営の強化支援					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託

事業対象	事業の対象（市民等、団体、もの）	受益者（最終的に受益を受ける人）
	市内中小企業者、産業団体等	市内中小企業者、市民、産業団体等

事業の概要	事業の目的（何のために）	事業の内容（事業期間を通して何をするのか）
	本市経済活動の動向を把握するとともに、中小企業者のニーズを的確に把握することで、効果的な産業振興策を講じるための基礎資料とし、また事業経営の参考としてもらうため。	市内企業を対象としたアンケート調査結果をもとに、企業動向調査結果（年4回）、経済レポート（年4回）、景気動向指数（年12回）を作成し、市ホームページで公表している。

29年度の実施内容	具体的な実施内容（当該年度に何をしたのか）	主な実績		
		項目	実績	単位
	市内企業を対象とした企業動向調査（年4回） 市内産業を中心とした景気動向指数の集計・分析・公表（年12回） 経済レポートの発行（年4回）	経済レポートの発行（四半期毎）	4	回
		川口市の景気動向指数	12	回

事業の成果【定性的評価】	本市の企業の動向等を把握するとともに、中小企業者を取り巻く現状・課題・行政へのニーズを的確に把握することで効果的な産業振興施策を講じるための基礎資料とすることができた。また、市内企業等に対し、事業経営のための情報提供を行うことができた。

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	収集データ件数			指標・目標値の説明（算定式）	四半期ごとに行う企業動向調査の回答実績 過去3年間（H25～27）の平均が1428件であることから数値とした。				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
		1,428		1,428		1,428				
	実績値・達成状況	1,420	未達成	1,460	達成					

指標②	名称				指標・目標値の説明（算定式）					
	単位		指標の種別							
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費（単位：千円）

予算費目		一般会計	07款	01項	02目	002細目	07細々目	企業動向等調査事業		
年度		27年度	28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			4,585		6,662		6,753		6,753	
決算額(B)			3,673		5,928					
財源	特定財源		0		0		0			
	一般財源		3,673		5,928		6,753			
概算人件費(C)			6,150		5,850		5,925		5,925	
従事職員人数(人)	常勤		0.75	0.00	0.75	0.00	0.75	0.00	0.75	0.00
	再任用									
総事業費(A又はB＋C)			9,823		11,778		12,678		12,678	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	四半期ごとに行う企業動向調査の回答実績を上げるため、電子での回答方法が効果的かどうか等、検討していく。	30年度	効率化して実施
		31年度	効率化して実施
		32年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度

事業コード	31101001	事業名称	中小企業都市連絡協議会運営事業			事業区分	通常事業
							—
担当	経済部	産業労働政策課		問い合わせ先	2446	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	8	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にした“地域の魅力と誇りを育むまち” ― 1 地域経済基盤づくり ― ① 企業経営の強化支援					
根拠法令等	中小企業都市連絡協議会会則					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営

事業対象	事業の対象（市民等、団体、もの）	受益者（最終的に受益を受ける人）
	中小企業都市連絡協議会	中小企業

事業の概要	事業の目的（何のために）	事業の内容（事業期間を通して何をするのか）
	中小企業が高度に集積した地域の都市間が交流し、中小企業振興に関わる諸問題について連絡協議し、もって地域経済の発展に資すること。	参加都市の首長や商工会議所の会頭らが集う、中小企業都市サミットをはじめとしたさまざまなレベルでの交流を進めるなかで、共通課題の解決に向けた事業を行うとともに、国に対して政策提言を行おうとするもの。

29年度の実施内容	具体的な実施内容（当該年度に何をしたのか）	主な実績		
		項目	実績	単位
	30年度総会	中小企業都市連絡協議会総会	1	回
	第1回連絡会議	中小企業都市連絡協議会連絡会議	2	回
	第2回連絡会議	意見交換会	6	回
	意見交換会			
	※29年度・30年度は幹事市となっている。			

事業の成果【定性的評価】	次年度のサミット開催の準備等により、加盟各都市との情報共有や意見交換を実施し、中小企業振興に関わる諸問題について把握することにより、政策実行及び国への提言につなげることができる。

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称				指標・目標値の説明（算定式）	
	単位		指標の種別			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

指標②	名称				指標・目標値の説明（算定式）	
	単位		指標の種別			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費（単位：千円）

予算費目	一般会計	07款	01項	02目	002細目	08細々目	中小企業都市連絡協議会運営事業

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		970	7,358	14,543	970
決算額(B)		848	6,675		
財源 特定財源		0	0	0	
財源 一般財源		848	6,675	14,543	
概算人件費(C)		2,050	5,070	7,900	1,975
従事職員人数(人) 常勤		0.25	0.65	1.00	0.25
従事職員人数(人) 再任用		0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費(A又はB＋C)		2,898	11,745	22,443	2,945

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
必要性	市関与の必要性	高かった		有効性	施策(上位目的)への貢献	高かった	
必要性	将来的な市民ニーズ	見込める		有効性	目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
効率性	業務プロセス改善	行った・既に行った		公平性	受益者負担の水準	適正	
効率性	民間活用	行った・既に行った		公平性	対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	30年度の第11回中小企業都市サミット開催に向けて、宣言文・提言文(案)の作成や開催スケジュールの決定のため、加盟各都市の意見調整が課題となる。29年度の議論結果をもとに、各都市の意見をしっかりと集約していく。	30年度	拡充して実施
		31年度	縮小して実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度

事業コード	31101101	事業名称	産業団体補助事業			事業区分	通常事業
							―
担当	経済部	産業労働政策課		問い合わせ先	2437	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	53	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にした“地域の魅力と誇りを育むまち” ― 1 地域経済基盤づくり ― ① 企業経営の強化支援					
根拠法令等	川口商工会議所補助金交付要綱、鳩ヶ谷商工会補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金

事業対象	事業の対象（市民等、団体、もの）	受益者（最終的に受益を受ける人）
	川口商工会議所 鳩ヶ谷商工会	市内企業及び市民

事業の概要	事業の目的（何のために）	事業の内容（事業期間を通して何をするのか）
	市内における商工業の総合的な改善発展を図り、社会一般の福祉の増進に資し、商工業の発展に寄与するため	商工業の発展に寄与するための振興事業に対する補助金の交付

29年度の実施内容	具体的な実施内容（当該年度に何をしたのか）	主な実績		
		項目	実績	単位
	補助金の交付	平成29年度認定製品・技術（会議所）	11	企業
		商工まつり参加者数（商工会）	38,000	人
		税務相談人数（会議所・商工会）	323	人

事業の成果【定性的評価】	商工施策の浸透、市内商工業の振興育成に寄与した

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称				指標・目標値の説明（算定式）	
	単位		指標の種別			

	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
目標値										
実績値・達成状況										

指標②	名称				指標・目標値の説明（算定式）	
	単位		指標の種別			

	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
目標値										
実績値・達成状況										

4 年度別事業費（単位：千円）

予算費目	一般会計	07款	01項	02目	002細目	02細々目	産業団体補助事業

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		120,224	30,000	30,000	30,000
決算額(B)		108,913	30,000		
財源 特定財源		3	3	3	
財源 一般財源		108,910	29,997	29,997	
概算人件費(C)		1,804	1,716	1,738	1,738
従事職員人数（人） 常勤		0.22	0.22	0.22	0.22
従事職員人数（人） 再任用		0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費(A又はB＋C)		110,717	31,716	31,738	31,738

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
必要性	市関与の必要性	高かった		有効性	施策(上位目的)への貢献	高かった	
必要性	将来的な市民ニーズ	見込める		有効性	目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
効率性	業務プロセス改善	行った・既に行った		公平性	受益者負担の水準	適正	
効率性	民間活用	行った・既に行った		公平性	対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	補助金による効果を高めるため、補助金交付団体の事業内容と成果を把握。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度

事業コード	31101151	事業名称	地域貢献事業者認定事業			事業区分	通常事業
							—
担当	経済部	経営支援課		問い合わせ先	2436	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	29	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にした“地域の魅力と誇りを育むまち” ― 1 地域経済基盤づくり ― ① 企業経営の強化支援					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託

事業対象	事業の対象（市民等、団体、もの）	受益者（最終的に受益を受ける人）
	市内事業者等	市内事業者等

事業の概要	事業の目的（何のために）	事業の内容（事業期間を通して何をするのか）
	市内事業者及び市内産業団体等の経営基盤の強化及び健全な発展の促進。	・地域貢献事業者認定式の開催 ・セミナーの開催 ・地域貢献事業者をPRするためのパンフレットの作成 ・地域貢献事業者へ認定プレートを交付 ・地域貢献事業者へ補助金を交付

29年度の実施内容	具体的な実施内容（当該年度に何をしたのか）	主な実績		
		項目	実績	単位
	・新たに5事業者を地域貢献事業者として認定した。 ・セミナーを開催した。 ・パンフレットを発行した。	地域貢献セミナーの開催	1	回
		地域貢献事業者の認定	5	事業者

事業の成果【定性的評価】	市内産業及び地域社会の発展が図られた。

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称				指標・目標値の説明（算定式）	
	単位		指標の種別			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

指標②	名称				指標・目標値の説明（算定式）	
	単位		指標の種別			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費（単位：千円）

予算費目	一般会計	07款	01項	02目	003細目	03細々目	地域貢献事業者認定事業

年度		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			—	1,660	1,865	1,865
決算額(B)			—	1,518		
財源	特定財源		—	0	0	
	一般財源		—	1,518	1,865	
概算人件費(C)			—	3,900	3,950	3,950
従事職員人数(人)	常勤		—	0.50	0.50	0.50
	再任用		—	0.00	0.00	0.00
総事業費(A又はB＋C)			—	5,418	5,815	5,815

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	認定事業者が減少傾向であることから、更なる対象者への周知を行い増加を目指す。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度

事業コード	31101171	事業名称	川口産業振興公社補助事業			事業区分	通常事業
							—
担当	経済部	経営支援課		問い合わせ先	2436	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	53	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にした“地域の魅力と誇りを育むまち” ― 1 地域経済基盤づくり ― ① 企業経営の強化支援					
根拠法令等	公益財団法人川口産業振興公社補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象（市民等、団体、もの）	受益者（最終的に受益を受ける人）	
	（公財）川口産業振興公社	市内企業及び市内	
事業の概要	事業の目的（何のために）	事業の内容（事業期間を通して何をするのか）	
	市内における商工業の総合的な改善発展を図り、社会一般の福祉の増進に資し、商工業の発展に寄与するため。	産業振興公社の運営に要する経費及び事業の実施に要する経費を、100パーセント以内で補助する	
29年度の実施内容	具体的な実施内容（当該年度に何をしたのか）	主な実績	
	補助金の交付	項目	実績 / 単位
事業の成果【定性的評価】	商工施策の浸透、市内商工業の振興育成に寄与した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	川口産業振興公社補助事業			指標・目標値の説明（算定式）	（公財）川口産業振興公社				
	単位	団体	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度	31年度	32年度		
				1						
	実績値・達成状況			1	達成					

指標②	名称				指標・目標値の説明（算定式）					
	単位		指標の種別							
	目標値	28年度		29年度		30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費（単位：千円）

予算費目		一般会計	07款	01項	02目	003細目	04細々目	川口産業振興公社補助事業			
年度		27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			86,040		86,000		83,000		83,000		
決算額(B)			74,729		73,068						
財源	特定財源		0		0		0				
	一般財源		74,729		73,068		83,000				
概算人件費(C)			2,460		2,340		2,370		2,370		
従事職員人数(人)	常勤		0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	
	再任用										
総事業費(A又はB＋C)			77,189		75,408		85,370		85,370		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	補助金交付団体の事業内容をより把握し、補助金交付事務に努める。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度

事業コード	31101301	事業名称	工業関係団体補助事業			事業区分	通常事業
							—
担当	経済部	産業振興課		問い合わせ先	2435	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にした“地域の魅力と誇りを育むまち” － 1 地域経済基盤づくり － ① 企業経営の強化支援				
根拠法令等	川口鋳物技術センター補助金交付要綱、釣竿優良品展示会等補助金交付要綱、川口工業振興協議会補助金交付要綱				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金

事業対象	事業の対象（市民等、団体、もの）	受益者（最終的に受益を受ける人）
	・川口鋳物技術センター ・川口工業振興協議会 ・川口釣竿工業組合	市内事業者

事業の概要	事業の目的（何のために）	事業の内容（事業期間を通して何をするのか）
	本市産業団体の事業活動を支援し、地域産業の自立的発展及び地域経済の健全な安定・発展を目指す。	・川口鋳物技術センターが主催する時宜に適した講演会・講習会に対し補助金を交付した。 ・川口工業振興協議会が主催する視察研修に補助金を交付した。

29年度の実施内容	具体的な実施内容（当該年度に何をしたのか）	主な実績		
		項目	実績	単位
	鋳物産業の発展のために、講師報償金、テキスト等の印刷製本費について補助金を交付した。工業振興に関する視察研修のためのバス借上料について補助金を交付した。釣竿優良品展示会等補助金は過去の執行状況を踏まえ、29年度は廃止した。			

事業の成果【定性的評価】	地域産業の自立的発展・経営基盤の強化及び地域経済の健全な安定・発展に繋がった。

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	川口鋳物技術センターの講演会・講習会実施回数			指標・目標値の説明（算定式）	川口鋳物技術センターの行う鋳物技術講演会、鋳物技術講習会の実施回数。				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
		12		12		12		12		12
	実績値・達成状況	12	達成	12	達成					

指標②	名称	川口工業振興協議会の研修会等の開催回数			指標・目標値の説明（算定式）	川口工業振興協議会が行った協議会参加組合員等を対象とした講習会・研修会等の開催回数　単位：回				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
		1		1		1		1		1
	実績値・達成状況	1	達成	1	達成					

4 年度別事業費（単位：千円）

予算費目	一般会計	07款	01項	02目	005細目	01細々目	工業関係団体補助事業			
年度	27年度	28年度			29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		1,047			847		1,047		1,047	
決算額(B)		517			357					
財源 特定財源		0			0		0			
財源 一般財源		517			357		1,047			
概算人件費(C)		1,148			1,170		1,185		1,185	
従事職員人数(人) 常勤		0.14			0.15		0.15		0.15	
従事職員人数(人) 再任用		0.00			0.00		0.00		0.00	
総事業費(A又はB＋C)		1,665			1,527		2,232		2,232	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
必要性	市関与の必要性	高かった		有効性	施策(上位目的)への貢献	高かった	
必要性	将来的な市民ニーズ	見込める		有効性	目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
効率性	業務プロセス改善	行った・既に行った		公平性	受益者負担の水準	適正	
効率性	民間活用	活用の余地なし		公平性	対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 ／60	釣竿優良品展示会等補助金について、過去の執行状況を踏まえ、29年度は廃止したが、川口釣竿工業組合より、フィッシングショー（釣竿の展示会）や一般人向けの釣竿づくり教室を行いたい旨の要望があったため、30年度より釣竿優良品展示会等補助金を復活する。	30年度	拡充して実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度

事業コード	31200103	事業名称	求職支援・相談事業			事業区分	主要な事業 総合戦略B
担当	経済部	経営支援課		問い合わせ先	2442	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	56 年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にした“地域の魅力と誇りを育むまち” ― 1 地域経済基盤づくり ― ② 就労環境の向上				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託

事業対象	事業の対象（市民等、団体、もの）	受益者（最終的に受益を受ける人）
	市民等（一般求職者、新卒の大学生及び既卒3年以内の求職者）及び市内事業者。	同左

事業の概要	事業の目的（何のために）	事業の内容（事業期間を通して何をするのか）
	新規学卒者をはじめ、若い求職者（離職者、ニート・フリーター等）への雇用促進と、職業能力の向上、市内事業所の従業員の定着化、産業の振興を図る。	・就職支援セミナー ・離職者教育訓練費助成金 ・川口若者ゆめワーク施設管理 ・合同企業面接会

29年度の実施内容	具体的な実施内容（当該年度に何をしたのか）	主な実績		
		項目	実績	単位
	対象者別の就職に役立つセミナーを実施（年70回） セミナー参加者の就職相談、国・県・市の連携によるワンストップ型就職支援施設「川口若者ゆめワーク」の管理 シニア向け就職面接会、ミニ就職面接会の実施 埼玉県・3市（川口・戸田・蕨）等合同企業面接会	シニア就職面接会就職決定者数	12	人

事業の成果【定性的評価】	求職者への支援により、雇用促進を図った。

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	合同企業説明会就職決定者数			指標・目標値の説明（算定式）	H29より埼玉県と3市（川口・戸田・蕨）等で合同で実施しており、指標の設定は行っていないため目標値・実績値は空欄とする。				
	単位	就職決定者数	指標の種別	成果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
		20								
	実績値・達成状況	2	未達成							

指標②	名称	就職支援セミナーから就職に結びついた人数			指標・目標値の説明（算定式）	過去3年に実施していた就職相談からの就職決定者数を参考に算出。				
	単位	就職決定者数	指標の種別	成果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
		20.60		27		43				
	実績値・達成状況	37	達成	60	達成					

4 年度別事業費（単位：千円）

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	002細目	01細々目	求職支援・相談事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		23,982		19,624		19,336		19,336		
決算額(B)		21,935		18,759						
財源 特定財源		5,323		5,532		5,930				
財源 一般財源		16,612		13,227		13,406				
概算人件費(C)		7,134		4,290		4,266		4,266		
従事職員人数（人） 常勤		0.87	0.00	0.55	0.00	0.54	0.00	0.54	0.00	
総事業費(A又はB＋C)		29,069		23,049		23,602		23,602		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
必要性	市関与の必要性	高かった		有効性	施策(上位目的)への貢献	高かった	
必要性	将来的な市民ニーズ	見込める		有効性	目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
効率性	業務プロセス改善	行った・既に行った		公平性	受益者負担の水準	適正	
効率性	民間活用	行った・既に行った		公平性	対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	各実施事業は順調に成果を上げており、若い人材をはじめ多様な人材、労働者の確保に向けて事業内容をさらに検討し継続して行く必要がある。就職支援セミナー（年70回）のうち、1回シニア向け就職面接会を開催。	30年度	効率化して実施
		31年度	効率化して実施
		32年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度

事業コード	31200203	事業名称	女性社会進出事業			事業区分	主要な事業 総合戦略B
担当	経済部	経営支援課		問い合わせ先	2442	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	27	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にした“地域の魅力と誇りを育むまち” ― 1 地域経済基盤づくり ― ② 就労環境の向上					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営

事業対象	事業の対象（市民等、団体、もの）	受益者（最終的に受益を受ける人）
	・市内企業にお勤めのかた ・市内企業の事業者 ・求職中のかた	同左

事業の概要	事業の目的（何のために）	事業の内容（事業期間を通して何をするのか）
	女性従業員を多く抱えている企業から、今後女性の雇用を検討している企業まで、幅広い分野で女性が活躍する企業体質を作りたいと考えている市内中小企業に対して、女性の雇用促進・環境改善を推進する。	・市内企業で働いているかたを対象に、企業で女性がさらに活躍できるための職場の環境づくりを支援・応援していくセミナーを開催。 ・女性の雇用に積極的な企業と求職者を繋ぐ就職面接会を開催。

29年度の実施内容	具体的な実施内容（当該年度に何をしたのか）	主な実績		
		項目	実績	単位
	・市内企業で働いているかたを対象にセミナーを開催。対象者別にテーマを設定し、全4回実施した。 ・就職を希望しているかたを対象に、女性の雇用に積極的な市内企業の就職面接会を開催した。			

事業の成果【定性的評価】	女性がさらに活躍できるための職場の環境作り、環境整備、社会進出について理解を深めることができた。

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	女性活躍推進セミナー			指標・目標値の説明（算定式）	女性活躍推進セミナーに参加した人数。					
	単位	参加者数	指標の種別	結果							
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
		120		120		100					
	実績値・達成状況	65	未達成	43	未達成						

指標②	名称	女性社会進出事業－就職面接会－			指標・目標値の説明（算定式）	就職面接会に参加した求職者数。					
	単位	参加者数	指標の種別	結果							
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
		50		50		50					
	実績値・達成状況	40	未達成	19	未達成						

4 年度別事業費（単位：千円）

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	002細目	05細々目	女性社会進出事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		1,680		709		709		709		
決算額(B)		545		701						
財源 特定財源		0		0		0				
財源 一般財源		545		701		709				
概算人件費(C)		1,640		1,404		1,817		1,817		
従事職員人数(人) 常勤		0.20	再任用 0.00	0.18	0.00	0.23	0.00	0.23	0.00	
総事業費(A又はB＋C)		2,185		2,105		2,526		2,526		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
必要性	市関与の必要性	高かった		有効性	施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
必要性	将来的な市民ニーズ	見込める		有効性	目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
効率性	業務プロセス改善	行った・既に行った		公平性	受益者負担の水準	適正	
効率性	民間活用	行った・既に行った		公平性	対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	課題としては、「女性活躍推進法」の施策が努力義務となっている中小企業に対しての取り組みについて検討。また、中小企業の経営者及び従業員、一般求職者など、対象者別に効率的な事業を実施するよう検討する。	30年度	効率化して実施
		31年度	効率化して実施
		32年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度

事業コード	31200253	事業名称	雇用促進・人材育成事業			事業区分	主要な事業 総合戦略B
担当	経済部	経営支援課		問い合わせ先	2441	新規・継続	新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	29	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にした“地域の魅力と誇りを育むまち” ― 1 地域経済基盤づくり ― ② 就労環境の向上					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託

事業対象	事業の対象（市民等、団体、もの）	受益者（最終的に受益を受ける人）
	市内企業、団体、市内企業に勤める従業員、高校	市内企業、団体、市内企業に勤める従業員、高校

事業の概要	事業の目的（何のために）	事業の内容（事業期間を通して何をするのか）
	本市産業における若年労働者をはじめとする労働者の確保を推進し、ものづくり人材の育成、地元就労の促進を図るため、新たな一体的支援策・仕組みを創設する。	①市内中小企業を対象に専門家を派遣し、コンサルティングを実施。②市内企業のインターンシップ受け入れ先リストを作成し、県内高等技術専門校ほか近隣市の工業高校等に対して配布する。③技能検定等に合格した市内中小企業に対して、受検手数料の助成を行う。④新社会人パワーアップセミナー実行委員会に対して交付金を交付。

29年度の実施内容	具体的な実施内容（当該年度に何をしたのか）	主な実績		
		項目	実績	単位
	コンサルタント派遣 インターンシップ受け入れ小冊子の作成 技能検定等受検手数料補助 新社会人パワーアップセミナー実行委員会への交付金	コンサルタント派遣企業	10	社
		インターンシップ受け入れ小冊子掲載企業数	44	社

事業の成果【定性的評価】	市内企業の労働者の確保を推進し、人材の育成等を行った。

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	コンサルタント派遣企業数			指標・目標値の説明（算定式）	コンサルタントを派遣した企業数				
	単位	企業数	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
				10		10				
	実績値・達成状況			10	達成					

指標②	名称	インターンシップ受け入れ小冊子掲載企業数			指標・目標値の説明（算定式）	インターンシップを受け入れ小冊子掲載企業数				
	単位	企業数	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
				30		40				
	実績値・達成状況			44	達成					

4 年度別事業費（単位：千円）

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	002細目	06細々目	雇用促進・人材育成事業		
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		―		9,147		9,083		9,083	
決算額(B)		―		7,288					
財源 特定財源		―		2,970		2,956			
財源 一般財源		―		4,318		6,127			
概算人件費(C)		―		-		4,740		4,740	
従事職員人数(人) 常勤		―		0.00		0.60		0.60	
従事職員人数(人) 再任用		―		0.00		0.00		0.00	
総事業費(A又はB＋C)		―		7,288		13,823		13,823	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
必要性	市関与の必要性	高かった		有効性	施策(上位目的)への貢献	高かった	
必要性	将来的な市民ニーズ	見込める		有効性	目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
効率性	業務プロセス改善	検討した		公平性	受益者負担の水準	適正	
効率性	民間活用	行った・既に行った		公平性	対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	参加者や申請を増やすため、一層の関係団体への周知や応報に努める。また、ないよう充実のため、情報収集や専門家との打ち合わせを行う。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度

事業コード	31200301	事業名称	シルバー人材センター補助事業			事業区分	通常事業
							―
担当	経済部	経営支援課		問い合わせ先	2443	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	63	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にした“地域の魅力と誇りを育むまち” ― 1 地域経済基盤づくり ― ② 就労環境の向上					
根拠法令等	公益社団法人川口市シルバー人材センター補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金

事業対象	事業の対象（市民等、団体、もの）	受益者（最終的に受益を受ける人）
	公益社団法人川口市シルバー人材センター 所在地：川口市上青木西1-20-3 理事長：関口　徳三	高年齢者

事業の概要	事業の目的（何のために）	事業の内容（事業期間を通して何をするのか）
	高年齢者の健康で生きがいのある生活の実現と、地域社会の福祉の向上と活性化を図ることを目的とする。	公益社団法人川口市シルバー人材センターに対し、運営費の一部に対して補助を行う。

29年度の実施内容	具体的な実施内容（当該年度に何をしたのか）	主な実績		
		項目	実績	単位
	公益社団法人川口市シルバー人材センターに対し、運営費の一部に対して補助を行う。	シルバー人材センター会員数	2,010	人

事業の成果【定性的評価】	高年齢者の健康で生きがいのある生活の実現と、その優れた能力を地域社会に貢献することができた。

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	シルバー人材センター会員数				指標・目標値の説明（算定式）	シルバー人材センターの会員数 現行会員数を考慮				
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
		2,300		2,300		2,300					
	実績値・達成状況	2,105	未達成	2,010	未達成						

指標②	名称					指標・目標値の説明（算定式）					
	単位		指標の種別								
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費（単位：千円）

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	002細目	02細々目	シルバー人材センター補助事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		32,470		32,470		32,470		32,470		
決算額(B)		32,470		32,470						
財源 特定財源		0		0		0				
財源 一般財源		32,470		32,470		32,470				
概算人件費(C)		246		234		237		237		
従事職員人数(人) 常勤		0.03	0.00	0.03	0.00	0.03	0.00	0.03	0.00	
総事業費(A又はB＋C)		32,716		32,704		32,707		32,707		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
必要性	市関与の必要性	高かった		有効性	施策(上位目的)への貢献	高かった	
必要性	将来的な市民ニーズ	見込める		有効性	目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
効率性	業務プロセス改善	行った・既に行った		公平性	受益者負担の水準	適正	
効率性	民間活用	行わなかった		公平性	対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	将来、補助金に頼らない自立した組織運営を実現するため、自主財源確保へ向けた取り組みと効率的な経費抑制が課題である。 既存事業の拡充をベースに、先進的な新規事業の取り組みについて立案・計画し、取り組んでいく。	30年度	効率化して実施
		31年度	効率化して実施
		32年度	縮小して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度

事業コード	31200501	事業名称	永年勤続優良従業員表彰事業			事業区分	通常事業
							—
担当	経済部	経営支援課		問い合わせ先	2441	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	38	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にした“地域の魅力と誇りを育むまち” ― 1 地域経済基盤づくり ― ② 就労環境の向上					
根拠法令等	川口市内商工業従業員永年勤続市長表彰取扱要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営

事業対象	事業の対象（市民等、団体、もの）	受益者（最終的に受益を受ける人）
	市内の商工業関係同一事業所に永年勤続した商工従業員で勤務先事業所の所属組合が行う永年勤続表彰者に該当し、特に組合から該当者に対し併せて市長表彰の要請があった方。	同左及び事業所

事業の概要	事業の目的（何のために）	事業の内容（事業期間を通して何をするのか）
	市内事業所に永年にわたり勤務している従業員を表彰することにより、受賞者の意識の高揚、従業員の定着化、産業の活性化を図る。	表彰盾及び記念品（金盃・銀盃）を交付する。

29年度の実施内容	具体的な実施内容（当該年度に何をしたのか）	主な実績		
		項目	実績	単位
	関係団体より推薦をうけた、勤続15年以上の従業員に対して、「川口産業功労表彰式」において表彰盾及び記念品（金盃・銀盃）を交付した。	永年勤続優良従業員表彰受賞者数	90	人

事業の成果【定性的評価】	受賞者の意識の高揚、従業員の定着化、産業の活性化がはかられた。

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称				指標・目標値の説明（算定式）	
	単位		指標の種別			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

指標②	名称				指標・目標値の説明（算定式）	
	単位		指標の種別			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費（単位：千円）

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	002細目	03細々目	永年勤続優良従業員表彰事業

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		1,076	1,716	1,902	1,902
決算額(B)		804	967		
財源 特定財源		0	0	0	
財源 一般財源		804	967	1,902	
概算人件費(C)		1,804	1,716	2,528	2,528
従事職員人数(人) 常勤		0.22	0.22	0.32	0.32
従事職員人数(人) 再任用		0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費(A又はB＋C)		2,608	2,683	4,430	4,430

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
必要性	市関与の必要性	高かった		有効性	施策(上位目的)への貢献	高かった	
必要性	将来的な市民ニーズ	見込める		有効性	目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	7 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 ／15
効率性	業務プロセス改善	行わなかった		公平性	受益者負担の水準	適正	
効率性	民間活用	行わなかった		公平性	対象者への周知	足りなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
49 ／60	コスト削減。 記念品の見直し。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度

事業コード	31200601	事業名称	若年者雇用対策補助事業			事業区分	通常事業
							—
担当	経済部	経営支援課		問い合わせ先	2441	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	55 年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にした“地域の魅力と誇りを育むまち” ― 1 地域経済基盤づくり ― ② 就労環境の向上				
根拠法令等	川口商工会議所雇用対策事業補助金交付要綱				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金

事業対象	事業の対象（市民等、団体、もの）	受益者（最終的に受益を受ける人）
	川口商工会議所雇用対策委員会	市内事業所・若年者

事業の概要	事業の目的（何のために）	事業の内容（事業期間を通して何をするのか）
	川口地域における事業所及び産業界への若年労働力を確保し、もって本市産業の発展に資することを目的としている。	・市内産業界への若年労働力確保に関する諸事業 ・新規学卒者求職開拓現地（高校等）訪問事業 ・県内高校進路指導担当者と市内事業所人事担当者による市内企業見学会、意見交換会など ・その他若年労働力確保に関する研修会、講演会等

29年度の実施内容	具体的な実施内容（当該年度に何をしたのか）	主な実績		
	川口商工会議所雇用対策委員会実施 ・県内高等学校進路指導担当教諭と市内企業との意見交換会 ・新規学卒者求職開拓現地（高校等）訪問 ・雇用対策応援セミナー	項目	実績	単位
		県内高等学校教諭と市内企業との意見交換会	53	社
		県内高等学校教諭と市内企業との意見交換会	17	校
		求職開拓現地訪問	37	校

事業の成果【定性的評価】	高校生に対して、市内企業の魅力や求人状況を紹介し、就職先として検討する機会を提供できた。

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	参加企業数			指標・目標値の説明（算定式）	近隣高等学校進路指導担当教諭の企業見学会と川口市内企業との意見交換会の参加企業数。限られた時間の中で、意見交換会を行うには、20社が適当であり、目標値とする。				
	単位	社	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度	32年度	
		20		20		20				
	実績値・達成状況	50	達成	53	達成					

指標②	名称	参加高等学校数			指標・目標値の説明（算定式）	近隣高等学校進路指導担当教諭の企業見学会と川口市内企業との意見交換会の参加高等学校数。限られた時間の中で、意見交換会を行うには、20校が適当であり、目標値とする。				
	単位	校	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度	32年度	
		20		20		20				
	実績値・達成状況	18	未達成	17	未達成					

4 年度別事業費（単位：千円）

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	002細目	04細々目	若年者雇用対策補助事業

年度		27年度	28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			855		855		855		855	
決算額(B)			855		855					
財源	特定財源		0		0		0			
	一般財源		855		855		855			
概算人件費(C)			1,230		1,170		948		948	
従事職員人数(人)	常勤		0.15		0.15		0.12		0.12	
	再任用			0.00		0.00		0.00		0.00
総事業費(A又はB＋C)			2,085		2,025		1,803		1,803	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	事業内容の見直しを検討。 訪問先の高等学校の進学率、就職率を調査し、新たな訪問先を開拓しながら、効率的に事業を継続していく。	30年度	効率化して実施
		31年度	効率化して実施
		32年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度

事業コード	31200701	事業名称	勤労福祉サービスセンター補助事業			事業区分	通常事業
							―
担当	経済部	経営支援課		問い合わせ先	2443	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	63	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にした“地域の魅力と誇りを育むまち” ― 1 地域経済基盤づくり ― ② 就労環境の向上					
根拠法令等	公益財団法人川口市勤労福祉サービスセンター補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象（市民等、団体、もの）	受益者（最終的に受益を受ける人）	
	公益財団法人川口市勤労福祉サービスセンター 川口市上青木西1-20-3 理事長　水野　敦志	事業主及び中小企業勤労者	
事業の概要	事業の目的（何のために）	事業の内容（事業期間を通して何をするのか）	
	中小企業特定退職金共済事業及び福祉共済事業を運営している本団体の事業運営に支援することにより、事業目的である、事業主及び中小企業勤労者の総合的な福祉の増進を図り、健康でゆとりある生活の実現に寄与することを目的とする。	勤労福祉サービスセンターへ事業費及び運営費の補助	
29年度の実施内容	具体的な実施内容（当該年度に何をしたのか）	主な実績	
	運営費（事業人件費） 事業費（特定退職金共済事業費）	項目	実績 / 単位
事業の成果【定性的評価】	本団体の円滑な事業運営が実施されたことで、事業主及び中小企業勤労者の総合的な福祉の増進等に寄与できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	勤労福祉サービスセンター会員数			指標・目標値の説明（算定式）	勤労福祉サービスセンターの会員数 前年実績等を考慮				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度	31年度	32年度		
		10,500		10,500		10,500				
	実績値・達成状況	10,570	達成	10,615	達成					

指標②	名称	特定退職金共済加入者数			指標・目標値の説明（算定式）	特定退職金共済に加入している人数 過去実績等を考慮				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度	31年度	32年度		
		9,200		9,200		9,200				
	実績値・達成状況	9,004	未達成	8,958	未達成					

4 年度別事業費（単位：千円）

予算費目		一般会計	05款	01項	01目	003細目	01細々目	勤労福祉サービスセンター補助事業					
年度		27年度	28年度			29年度		30年度		31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			77,000			77,000		77,000		77,000			
決算額(B)			77,000			77,000							
財源	特定財源		0			0		0					
	一般財源		77,000			77,000		77,000					
概算人件費(C)			246			234		237		237			
従事職員人数(人)	常勤		0.03		0.00	0.03	0.00	0.03	0.00	0.03	0.00		
	再任用												
総事業費(A又はB＋C)			77,246			77,234		77,237		77,237			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 ／60	将来、補助金に頼らない自立した組織運営を実現するため、自主財源確保へ向けた取り組みと効果的な経費抑制が課題である。 本団体が実施する事業については、その効果や適時性を常に研究し、経費の削減に努めていくと共に、会員数の増加を目指し事業の積極的なPRに努めるよう促す。	30年度	効率化して実施
		31年度	効率化して実施
		32年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度

事業コード	31200801	事業名称	中小企業健康管理推進補助事業			事業区分	通常事業
							—
担当	経済部	経営支援課		問い合わせ先	2443	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	53	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にした“地域の魅力と誇りを育むまち” ― 1 地域経済基盤づくり ― ② 就労環境の向上					
根拠法令等	川口市作業環境測定費補助金交付要綱、川口市中小企業勤労者定期健康診断料補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金

事業対象	事業の対象（市民等、団体、もの）	受益者（最終的に受益を受ける人）
	市内に事業所を有する中小企業基本法第2条の規定に該当する事業者	同左及び勤労者

事業の概要	事業の目的（何のために）	事業の内容（事業期間を通して何をするのか）
	中小企業の勤労者の健康管理体制を促進し、健康保持、増進を図ること	労働安全衛生規則第44条に規定された定期健康診断及び、労働安全衛生法第65条に規定された作業環境測定を実施した事業者に対し補助金を交付する。

29年度の実施内容	具体的な実施内容（当該年度に何をしたのか）	主な実績		
		項目	実績	単位
	市内中小企業で、指定作業場の作業環境測定を実施した事業所に対し、測定費用の2分の1の額を補助した。 市内に事業所を有する中小企業者に対し、勤労者の定期健康診断料の一部（1，800円/1人を上限）を補助した。	作業環境測定費補助金交付件数	61	件
		勤労者定期健康診断料補助金交付対象者数	14,632	人

事業の成果【定性的評価】	中小企業者に労働安全衛生法を遵守させ、勤労者の福祉の向上に寄与できた。

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	作業環境測定費補助金交付件数			指標・目標値の説明（算定式）	作業環境測定費補助金の交付件数 過去実績等を考慮				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
		70		70		70				
	実績値・達成状況	63	未達成	61	未達成					

指標②	名称	勤労者定期健康診断料補助金交付対象者数			指標・目標値の説明（算定式）	勤労者定期健康診断料補助金交付対象者数 過去実績等を考慮				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
		13,500		13,500		13,500				
	実績値・達成状況	13,898	達成	14,632	達成					

4 年度別事業費（単位：千円）

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	003細目	02細々目	中小企業健康管理推進補助事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		31,797		31,797		31,797		31,797		
決算額(B)		29,444		31,071						
財源 特定財源		0		0		0				
財源 一般財源		29,444		31,071		31,797				
概算人件費(C)		4,592		1,092		1,817		1,817		
従事職員人数(人) 常勤		0.56		0.14		0.23		0.23		
従事職員人数(人) 再任用			0.00		0.00		0.00		0.00	
総事業費(A又はB＋C)		34,036		32,163		33,614		33,614		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
必要性	市関与の必要性	高かった		有効性	施策(上位目的)への貢献	高かった	
必要性	将来的な市民ニーズ	見込める		有効性	目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
効率性	業務プロセス改善	行った・既に行った		公平性	受益者負担の水準	適正	
効率性	民間活用	行わなかった		公平性	対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	制度を一層周知させる必要がある。 制度周知のためにホームページや広報誌、他の媒体を活用しPRを図る。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度

事業コード	31200901	事業名称	労働金庫預託金			事業区分	通常事業
							—
担当	経済部	経営支援課		問い合わせ先	2443	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にした“地域の魅力と誇りを育むまち” ― 1 地域経済基盤づくり ― ② 就労環境の向上				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象（市民等、団体、もの） 中央労働金庫さいたま支店川口出張所 市内中小企業に勤務する勤労者	受益者（最終的に受益を受ける人） 同左	
事業の概要	事業の目的（何のために） 市内中小企業に勤務する勤労者への貸付を円滑にするため。	事業の内容（事業期間を通して何をするのか） 中央労働金庫さいたま支店川口出張所に対し預託している。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容（当該年度に何をしたのか） 中央労働金庫さいたま支店川口出張所に対して預託した。	主な実績	

主な実績 項目	実績	単位

事業の成果【定性的評価】	中小企業の勤労者に対して生活資金及び住宅資金等の貸付を低利で、かつ円滑に行ったことにより、経済・福祉・環境及び文化に関わる活動を促進し、ゆとりある生活が図れた。

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称				指標・目標値の説明（算定式）	
	単位		指標の種別			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

指標②	名称				指標・目標値の説明（算定式）	
	単位		指標の種別			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費（単位：千円）

予算費目		一般会計	05款	01項	01目	003細目	03細々目	労働金庫預託金

年度		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			50,000	50,000	50,000	50,000
決算額(B)			50,000	50,000		
財源	特定財源		50,000	50,000	50,000	
	一般財源		0	0	－	
概算人件費(C)			164	156	158	158
従事職員人数(人)	常勤		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.00
	再任用		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費(A又はB＋C)			50,164	50,156	50,158	50,158

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 ／60	特に無し。	30年度	効率化して実施
		31年度	効率化して実施
		32年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度

事業コード	31201001	事業名称	勤労者団体補助事業			事業区分	通常事業
							—
担当	経済部	経営支援課		問い合わせ先	2441	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	4	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にした“地域の魅力と誇りを育むまち” ― 1 地域経済基盤づくり ― ② 就労環境の向上					
根拠法令等	勤労者団体福祉活動助成交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金

事業対象	事業の対象（市民等、団体、もの）	受益者（最終的に受益を受ける人）
	(一社)川口地区労働基準協会、川口地区化学工場危害防止協議会、(一社)埼玉県労働者福祉協議会、川口・戸田・蕨地域労働者福祉協議会、川口市勤労者早朝野球連盟、連合埼玉川口・戸田・蕨地域協議会、川口地区労働組合協議会、埼玉鋳物技能士会、埼玉県生産性本部川口支部、川口名匠会	中小企業の勤労者

事業の概要	事業の目的（何のために）	事業の内容（事業期間を通して何をするのか）
	中小企業の勤労者の健康保持、社会的地位の向上、雇用の安定、生産性の向上、産業の発展を図ることを目的としている。	中小企業の勤労者の福祉向上に関する調査研究、研修会・講習会の開催、健康増進のためのスポーツ大会の実施、労働安全推進に関する事業等の支援として7事業9団体に対して補助金を交付する。

29年度の実施内容	具体的な実施内容（当該年度に何をしたのか）	主な実績		
		項目	実績	単位
	中小企業の勤労者の福祉向上に関する調査研究、研修会・講習会の開催、健康増進のためのスポーツ大会の実施、労働安全推進に関する事業等の支援として7事業9団体に対して補助金を交付した。	労働災害防止活動助成金	2	件
		勤労者早朝野球連盟運営費補助金	1	件
		勤労者団体福祉活動助成金	2	件

事業の成果【定性的評価】	勤労者の健康保持、社会的地位の向上、雇用の安定、生産性の向上、産業の発展、交流と親睦、教養文化の向上等により、市内産業界の発展が図れる。

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称				指標・目標値の説明（算定式）	
	単位		指標の種別			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

指標②	名称				指標・目標値の説明（算定式）	
	単位		指標の種別			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費（単位：千円）

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	003細目	04細々目	勤労者団体補助事業

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		4,458	4,273	4,923	4,923
決算額(B)		4,126	4,211		
財源 特定財源		0	0	0	
財源 一般財源		4,126	4,211	4,923	
概算人件費(C)		1,476	1,248	790	790
従事職員人数(人) 常勤		0.18	0.16	0.10	0.10
従事職員人数(人) 再任用		0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費(A又はB＋C)		5,602	5,459	5,713	5,713

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	11 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
必要性	市関与の必要性	高かった		有効性	施策(上位目的)への貢献	高かった	
必要性	将来的な市民ニーズ	見込めない		有効性	目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
効率性	業務プロセス改善	行った・既に行った		公平性	受益者負担の水準	適正	
効率性	民間活用	行わなかった		公平性	対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 ／60	交付先の助成金に頼らない自立化が課題である。 会費収入等、自主財源の確保を促す。また、事業内容を精査し、経費の削減に努めるよう求める。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度

事業コード	31201101	事業名称	労政協議会経費			事業区分	通常事業
							―
担当	経済部	産業労働政策課		問い合わせ先	2535	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	9	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にした“地域の魅力と誇りを育むまち” ― 1 地域経済基盤づくり ― ② 就労環境の向上					
根拠法令等	川口市労政協議会条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営

事業対象	事業の対象（市民等、団体、もの）	受益者（最終的に受益を受ける人）
	労政協議会委員	市内事業所に勤める勤労者等

事業の概要	事業の目的（何のために）	事業の内容（事業期間を通して何をするのか）
	本市産業における労使関係を安定化し、生産性を向上するとともに労働関係諸施策の計画的な推進を図るため。	労使問題に関する重要事項及び雇用安定の促進、福祉共済事業の充実、労働教育の推進等の労働関係施策に関する重要事項について調査協議する。

29年度の実施内容	具体的な実施内容（当該年度に何をしたのか）	主な実績		
		項目	実績	単位
	・労政協議会の開催 ・川口市技能振興推進モデル事業所の選定 ・労使講座の開催	労政協議会の開催	2	回
		労使講座の開催	1	回
		技能振興推進モデル事業所選定専門部会の	1	回

事業の成果【定性的評価】	川口市技能振興推進モデル事業所について市長へ答申する等、労働関係施策に関する重要事項の充実が図られた。

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称				指標・目標値の説明（算定式）	
	単位		指標の種別			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

指標②	名称				指標・目標値の説明（算定式）	
	単位		指標の種別			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費（単位：千円）

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	005細目	01細々目	労政協議会経費

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		223	259	259	259
決算額(B)		67	207		
財源 特定財源		0	0	0	
財源 一般財源		67	207	259	
概算人件費(C)		1,394	4,680	5,530	5,530
従事職員人数(人) 常勤		0.17	0.60	0.70	0.70
従事職員人数(人) 再任用		0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費(A又はB＋C)		1,461	4,887	5,789	5,789

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
必要性	市関与の必要性	高かった		有効性	施策(上位目的)への貢献	高かった	
必要性	将来的な市民ニーズ	見込める		有効性	目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
効率性	業務プロセス改善	改善の余地なし		公平性	受益者負担の水準	適正	
効率性	民間活用	活用の余地なし		公平性	対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	社会経済状況に即した労働関係諸施策の審議が求められる。今後は経済部の組織を改組したことに併せ、労働関係だけではなく、企業経営の側面からも情報収集を的確に行い、協議会の充実について検討する。	30年度	効率化して実施
		31年度	効率化して実施
		32年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度

事業コード	31201201	事業名称	労働教養事業			事業区分	通常事業
							―
担当	経済部	経営支援課		問い合わせ先	2442	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	58	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にした“地域の魅力と誇りを育むまち” ― 1 地域経済基盤づくり ― ② 就労環境の向上					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営

事業対象	事業の対象（市民等、団体、もの）	受益者（最終的に受益を受ける人）
	労使及び労働問題に関心のある勤労者及び市民。	同左

事業の概要	事業の目的（何のために）	事業の内容（事業期間を通して何をするのか）
	本市産業における労使関係の安定化を図り、生産性の向上を目指すため、現下の社会事情の把握と認識を深め、今後の対応策に指針を見出すことを目的としている。	市内勤労者、事業主及び市民を対象に労使講座及び労働教養講座を開催。

29年度の実施内容	具体的な実施内容（当該年度に何をしたのか）	主な実績		
		項目	実績	単位
	・基礎的な労働法と労働保険・社会保険についての講座を開講した。 ・労働環境の向上等に係る講演会を開催した。			

事業の成果【定性的評価】	本市産業における労使間の労働条件に関する問題回避に繋がり、労働法に対して理解を深めてもらうことができた。並びに、本市産業における労使関係の安定化が図られ、現下の社会情勢の把握と認識を労使で共有できた。

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	労働セミナー参加者数			指標・目標値の説明（算定式）	全講座参加者延人数				
	単位	参加者数	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度	31年度	32年度		
		200		250						
	実績値・達成状況	214	達成	152	未達成					

指標②	名称	労使講座参加者数			指標・目標値の説明（算定式）	労使講座参加者延人数				
	単位	参加者数	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度	31年度	32年度		
		100		100						
	実績値・達成状況	86	未達成	73	未達成					

4 年度別事業費（単位：千円）

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	005細目	02細々目	労働教養事業

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		415	390	388	388
決算額(B)		163	387		
財源 特定財源		0	0	0	
財源 一般財源		163	387	388	
概算人件費(C)		1,640	1,326	948	948
従事職員人数(人) 常勤		0.20	0.17	0.12	0.12
従事職員人数(人) 再任用		0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費(A又はB＋C)		1,803	1,713	1,336	1,336

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15／15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15／15
必要性	市関与の必要性	高かった		有効性	施策(上位目的)への貢献	高かった	
必要性	将来的な市民ニーズ	見込める		有効性	目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13／15
効率性	業務プロセス改善	行った・既に行った		公平性	受益者負担の水準	適正	
効率性	民間活用	行った・既に行った		公平性	対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58／60	労働セミナー：他の施設利用者が多い駅前会場は連続での確保が厳しい現状。現在、予算削減のために会場を駅前の公民館としているが会場を複数館設ける事での調整や、有料施設の借り上げ計上を検討する。労使講座：時代のニーズに即した講座のテーマを設定することが必要であるため、労働関係の情報収集を的確に行う必要がある。	30年度	効率化して実施
		31年度	効率化して実施
		32年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度

事業コード	31201301	事業名称	労働会館指定管理者管理運営費			事業区分	通常事業
							—
担当	経済部	経営支援課		問い合わせ先	2443	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	18	年度	～	平成	30	年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にした“地域の魅力と誇りを育むまち” ― 1 地域経済基盤づくり ― ② 就労環境の向上						
根拠法令等	地方自治法第244条の2第3項、川口市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理

事業対象	事業の対象（市民等、団体、もの）	受益者（最終的に受益を受ける人）
	労働者及び労働者の団体等、市民	同左

事業の概要	事業の目的（何のために）	事業の内容（事業期間を通して何をするのか）
	労働者及び労働団体等における教養文化活動、会議、集会等の用に供し、その健全な育成と産業の振興に寄与することを目的とする。	施設の公平な利用を確保し、設置目的に沿った事業活動の向上を図るため、指定管理者制度を導入し、民間に蓄積されたノウハウやサービス精神を活かし、円滑な運営と施設及び設備の適切な維持管理を行う。

29年度の実施内容	具体的な実施内容（当該年度に何をしたのか）	主な実績		
		項目	実績	単位
	指定管理者に以下の業務を行わせた。 ・会議室の貸出　・施設の維持管理 ・指定管理者主催の自主事業 指定管理者：一般社団法人埼玉県労働者福祉協議会　川口・戸田・蕨地域労働者福祉協議会　会長　永田和夫			

事業の成果【定性的評価】	経費の節減を検討し、労働会館の安定的な運営を行うことができた。

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	会議室等の利用者数			指標・目標値の説明（算定式）	会議室等の延利用者数 過去実績を考慮					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
		12,000		12,000		12,000					
	実績値・達成状況	12,454	達成	12,314	達成						

指標②	名称				指標・目標値の説明（算定式）						
	単位		指標の種別								
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費（単位：千円）

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	006細目	02細々目	労働会館指定管理者管理運営費			
年度	27年度	28年度			29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		8,723			8,723		8,723		—	
決算額(B)		8,722			8,722					
財源 特定財源		0			0		0			
財源 一般財源		8,722			8,722		8,723			
概算人件費(C)		1,066			858		632		—	
従事職員人数(人) 常勤		0.13			0.11		0.08		—	
従事職員人数(人) 再任用		0.00			0.00		0.00		—	
総事業費(A又はB＋C)		9,788			9,580		9,355		—	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	11 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
必要性	市関与の必要性	高かった		有効性	施策(上位目的)への貢献	高かった	
必要性	将来的な市民ニーズ	見込めない		有効性	目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 ／15
効率性	業務プロセス改善	行った・既に行った		公平性	受益者負担の水準	適正	
効率性	民間活用	行わなかった		公平性	対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
46 ／60	平成30年度をもって指定管理期間が終了し、老朽化した施設は廃館となる。残りの指定期間について引き続き利用者の安全を確保し運営していく。	30年度	現状維持で実施
		31年度	廃止
		32年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度

事業コード	31201401	事業名称	産業文化会館指定管理者管理運営費			事業区分	通常事業
							—
担当	経済部	経営支援課		問い合わせ先	2443	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	18	年度	～	平成	30	年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にした“地域の魅力と誇りを育むまち” ― 1 地域経済基盤づくり ― ② 就労環境の向上						
根拠法令等	地方自治法第244条の2第3項、川口市産業文化会館設置及び管理条例						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理

事業対象	事業の対象（市民等、団体、もの）	受益者（最終的に受益を受ける人）
	市内の中小企業並びに中小企業団体及びこれに準ずる団体	同左

事業の概要	事業の目的（何のために）	事業の内容（事業期間を通して何をするのか）
	市内中小企業等の事業活動の利便に供し、その振興に資するとともに、勤労者の福祉の増進を図ることを目的とする。	施設の公平な利用を確保し、設置目的に沿った事業活動の向上を図るため、指定管理者制度を導入し、民間に蓄積されたノウハウやサービス精神を活かし、円滑な運営と施設及び設備の適切な維持管理を行う。

29年度の実施内容	具体的な実施内容（当該年度に何をしたのか）	主な実績		
		項目	実績	単位
	指定管理者に以下の業務を行わせた。 ・会議室、事務所施設の貸出・研修宿泊施設の管理運営 ・会館の維持管理・指定管理者主催の自主事業 指定管理者：公益社団法人川口市シルバー人材センター 理事長：関口　徳三　期間：平成28年度～平成30年度			

事業の成果【定性的評価】	経費を削減しつつ、産業文化会館の安定的な運営を行うことができた。

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	会議室等の利用者数（人）			指標・目標値の説明（算定式）	会議室等の延利用者数 過去実績を考慮				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度	31年度		32年度	
		10,000		10,000		10,000				
	実績値・達成状況	9,939	未達成	8,981	未達成					

指標②	名称				指標・目標値の説明（算定式）					
	単位		指標の種別							
	目標値	28年度		29年度		30年度	31年度		32年度	
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費（単位：千円）

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	006細目	04細々目	産業文化会館指定管理者管理運営費			
年度	27年度	28年度			29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		1,063			13,301		13,301		—	
決算額(B)		1,063			12,590					
財源 特定財源		0			0		0			
財源 一般財源		1,063			12,590		13,301			
概算人件費(C)		1,066			858		632		—	
従事職員人数（人） 常勤		0.13			0.11		0.08		—	
従事職員人数（人） 再任用			0.00			0.00		0.00		—
総事業費(A又はB＋C)		2,129			13,448		13,933		—	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	11 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
必要性	市関与の必要性	高かった		有効性	施策(上位目的)への貢献	高かった	
必要性	将来的な市民ニーズ	見込めない		有効性	目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 ／15
効率性	業務プロセス改善	行った・既に行った		公平性	受益者負担の水準	適正	
効率性	民間活用	行わなかった		公平性	対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
46 ／60	平成30年度をもって指定管理期間が終了し、老朽化した施設は廃館となる。残りの指定期間について引き続き利用者の安全を確保し運営していく。	30年度	効率化して実施
		31年度	廃止
		32年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度

事業コード	31400101	事業名称	技能振興推進事業			事業区分	通常事業
							―
担当	経済部	経営支援課		問い合わせ先	2441	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にした“地域の魅力と誇りを育むまち” ― 1 地域経済基盤づくり ― ④ 担い手の育成と技術の振興				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象（市民等、団体、もの）	受益者（最終的に受益を受ける人）	
	市内の事業所で働いている現役の技術・技能者、市民・市内の鋳物・機械・木型などの工業、建設業、植木造園業、食品加工製造業など様々な製造業の事業所・川口市技能振興推進モデル事業所として認定を受けた事業所	同左	
事業の概要	事業の目的（何のために）	事業の内容（事業期間を通して何をするのか）	
	技術・技能に係る技能者及び企業を積極的に奨励することにより、技術・技能の尊重機運の醸成及び技術・技能の維持、向上継承を図る。	卓越した技術・技能者及びモデル企業の顕彰。並びに川口市技能振興推進モデル事業所として認定を受けた事業所に対して、各種イベントの参加や事業所見学に要した費用の一部補助。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容（当該年度に何をしたのか）	主な実績	
	川口市産業技術・技能者顕彰制度審査委員会で選考した技術者等を表彰。業界団体から推薦を受けた事業所を「川口市技能振興推進モデル事業所選定専門部会」で選考を行い、労政協議会で協議、決定。工場見学等に要した費用の一部補助を実施。	項目 / 実績 / 単位	
事業の成果【定性的評価】	技術・技能者、企業及び市民に対して技能尊重機運の醸成や技術・技能への周知が図れた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	川口市産業技術・技能者顕彰制度受賞者数			指標・目標値の説明（算定式）	過去の5ヵ年の平均値を切り上げた受賞者数				
	単位	受賞者数	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度	31年度	32年度		
		7		7						
	実績値・達成状況	6	未達成	7	達成					

指標②	名称	技能振興推進モデル事業所認定事業所数			指標・目標値の説明（算定式）	1年に3社を目標とする。				
	単位	認定事業所数（累計）	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度	31年度	32年度		
		71		75						
	実績値・達成状況	72	達成	78	達成					

4 年度別事業費（単位：千円）

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	004細目	01細々目	技能振興推進事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		5,618		3,388		3,493		3,493		
決算額(B)		4,283		2,717						
財源 特定財源		294		0		0				
財源 一般財源		3,989		2,717		3,493				
概算人件費(C)		7,954		4,368		6,715		6,715		
従事職員人数(人) 常勤 / 再任用		0.97	0.00	0.56	0.00	0.85	0.00	0.85	0.00	
総事業費(A又はB＋C)		12,237		7,085		10,208		10,208		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
必要性	市関与の必要性	高かった		有効性	施策(上位目的)への貢献	高かった	
必要性	将来的な市民ニーズ	見込める		有効性	目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
効率性	業務プロセス改善	行った・既に行った		公平性	受益者負担の水準	適正	
効率性	民間活用	行った・既に行った		公平性	対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	課題として、産業技術・技能者顕彰に関しては年々応募者が少なくなる傾向にある。モデル事業所認定においては、多種多様な事業所の掘り起こしが課題。以上を踏まえて、関係団体との協力及び情報の収集が必要。	30年度	効率化して実施
		31年度	効率化して実施
		32年度	効率化して実施